



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社京都きもの友禅ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅香 竜也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 渡部 真由 (TEL) 03-3639-9191
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,358	△13.1	26	△75.2	26	△74.5	26	△73.2
2026年3月期第1四半期	1,563	30.9	106	—	104	—	97	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 31百万円(△67.7%) 2026年3月期第1四半期 97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.26	1.24
2026年3月期第1四半期	6.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	7,952	3,097	38.9	149.59
2026年3月期	8,160	3,098	37.9	149.57

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,096百万円 2026年3月期 3,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,070	2.0	158	△38.9	120	△53.5	104	△52.9
								5.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	21,614,700株	2026年3月期	21,614,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	915,186株	2026年3月期	915,136株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	20,699,526株	2026年3月期1Q	14,047,290株

(注) 「株式給付型E S O P」が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 一株、2026年3月期1Q 335,800株) を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「株式給付型E S O P」は、2025年9月をもって終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続きしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇の継続や米国の今後の政策動向、金融市場の変動、さらには緊迫化する地政学的リスクが供給網に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2025年3月期に策定した重点施策に基づき組織改革及び各種改善施策を着実に推進した結果、前連結会計年度において黒字転換を実現いたしました。当連結会計年度は成長フェーズと位置付けており、Mission「記憶に、そして心に。」を経営の基軸として、きものを通じて受け継がれてきた伝統と文化を守りながら、お客様に新しい価値と感動を届けることを目指してまいります。あわせて既存の和装事業を安定的かつ再現性のある収益基盤へと定着させるとともに、新たな事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、振袖が前年同期を上回り、一般呉服等も当初計画に沿って推移したことから、全体として計画を上回りました。一方で、商品受注後の仕立加工に時間を要し、一部商品の出荷が第2四半期以降にずれ込んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.1%減の1,358百万円となりました。

また、利益面では、販売価格の適正化等により、当第1四半期連結累計期間における売上総利益率は前年同期と比較して1.0ポイント上昇し61.4%となりました。コスト面においても、今後の成長に向けた先行費用等が発生した一方、前期より推進しているコスト構造の最適化効果により、販売費及び一般管理費は前年同期比3.7%減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は26百万円（前年同期比75.2%減）、経常利益は26百万円（前年同期比74.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同期比73.2%減）となり、利益額は前年同期を下回りましたが、売上高及び各段階利益はいずれも当初計画に沿って推移しており、通期業績予想の達成に向けて計画どおりの進捗となっております。

「和装事業」における売上区分別の状況は次のとおりです。

（一般呉服等）

「一般呉服」等については、引き続き既存顧客への接点強化や収益管理の徹底により、受注確保に努めてまいりました。催事スケジュール等の変更により、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同期比11.7%減となりましたが、当初計画どおりに推移しております。

（振袖）

「振袖」販売及びレンタルについては、継続して集客施策の見直しを進めた結果、来店客数は、前年同期比及び計画比のいずれにおいても大きく伸長いたしました。その結果、振袖に関する受注高は前年同期比12.2%増となり、引き続き好調に推移しております。

（写真撮影・オンラインストア）

「写真撮影」関係については、振袖受注の増加に伴い前撮り需要の取り込みが好調に推移しており、売上高は前年同期比31.8%増と大きく伸長いたしました。「オンラインストア」については、振袖関連の小物を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比14.8%増となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、5,777百万円となりました。これは、主に売掛金が70百万円、商品及び製品が24百万円それぞれ減少したこと、また、配当金の支払い及び借入金の返済等に伴い現金及び預金が79百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、2,175百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、7,952百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、4,360百万円となりました。これは、主に買掛金が16百万円、契約負債が50百万円それぞれ増加した一方、賞与引当金が67百万円、未払法人税等が44百万円それぞれ減少したこと、また、借入金の返済に伴い短期借入金が25百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、494百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、4,854百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、3,097百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を26百万円計上した一方、配当金31百万円を支払ったことなどによるものであります。なお、2026年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金542百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2026年5月11日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,682	2,934,496
売掛金	1,746,721	1,676,655
商品及び製品	738,935	714,212
貯蔵品	30,681	32,332
前払費用	399,036	384,419
その他	39,699	35,085
流動資産合計	5,968,757	5,777,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,977	279,689
減価償却累計額	△99,766	△104,306
建物（純額）	206,211	175,383
その他	195,359	199,441
減価償却累計額	△191,190	△191,751
その他（純額）	4,168	7,690
有形固定資産合計	210,379	183,073
無形固定資産	1,980	2,695
投資その他の資産		
投資有価証券	100,373	108,200
繰延税金資産	9,100	12,163
差入保証金	1,355,250	1,355,250
敷金及び保証金	514,008	514,008
その他	212	175
投資その他の資産合計	1,978,944	1,989,796
固定資産合計	2,191,304	2,175,565
資産合計	8,160,061	7,952,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,964	147,091
短期借入金	250,000	224,980
リース債務	4,500	3,464
未払法人税等	50,051	5,093
前受金	1,194,992	1,160,639
預り金	1,992,447	1,971,069
賞与引当金	91,945	24,720
前受収益	259,387	240,895
資産除去債務	8,922	7,440
契約負債	211,024	261,661
その他	350,154	313,080
流動負債合計	4,544,388	4,360,137
固定負債		
リース債務	5,630	4,942
資産除去債務	511,583	486,783
繰延税金負債	—	3,055
固定負債合計	517,214	494,781
負債合計	5,061,602	4,854,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,693	100,000
資本剰余金	1,006,986	1,549,679
利益剰余金	2,100,793	2,095,767
自己株式	△656,393	△656,400
株主資本合計	3,094,078	3,089,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996	7,355
その他の包括利益累計額合計	1,996	7,355
新株予約権	2,383	1,447
純資産合計	3,098,459	3,097,850
負債純資産合計	8,160,061	7,952,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,563,410	1,358,189
売上原価	619,131	524,569
売上総利益	944,279	833,619
販売費及び一般管理費	837,953	807,203
営業利益	106,326	26,416
営業外収益		
受取利息	12	1
受取遅延損害金	182	112
受取弁済金	181	11
受取配当金	—	1,000
受取手数料	—	149
雑収入	207	129
営業外収益合計	583	1,403
営業外費用		
支払利息	2,295	1,266
雑損失	352	1
営業外費用合計	2,648	1,268
経常利益	104,261	26,551
特別損失		
賃貸借契約解約損	4,232	—
特別損失合計	4,232	—
税金等調整前四半期純利益	100,028	26,551
法人税、住民税及び事業税	2,864	3,002
法人税等調整額	—	△2,474
法人税等合計	2,864	528
四半期純利益	97,164	26,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,164	26,023

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	97,164	26,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,359
その他の包括利益合計	—	5,359
四半期包括利益	97,164	31,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,164	31,383
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年6月24日付で資本金542,693千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替える処理を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は100,000千円、資本剰余金は1,549,679千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、和装事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	110千円	5,100千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月17日付の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,600株
(3) 処分価額	1株につき99円
(4) 処分総額	4,019,400円
(5) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 2名 40,600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年6月24日開催の第49期定時株主総会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とした報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、2025年6月25日開催の第54期定時株主総会において、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を、割当を受けた日より対象取締役が当社又は当社の子会社の取締役等のいずれの地位からも退任する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。